

各位

2021年11月2日

観音寺信用金庫

## **スタートアップ企業への投資を通じた社会貢献について**

観音寺信用金庫（理事長 須田 雅夫）は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（取締役社長 荒木 三郎）がアレンジャーを務めた、Spiber株式会社（取締役兼代表執行役 関山 和秀）をオリジネーターとする事業価値証券化取引（Value Securitization）へ参加しましたので、お知らせいたします。

Spiber株式会社は、構造タンパク質素材「Brewed Protein™（ブリュード・プロテイン™）」を開発する、山形県鶴岡市に拠点を置くバイオベンチャーです。Brewed Protein™ポリマーは、植物由来の糖類を主原料に使用し、微生物による発酵（ブリューイング）プロセスにより製造され、用途に応じて多様な特長を付与することが可能です。そのため、アパレル分野や輸送機器分野など、様々な産業における脱石油・脱アニマルのニーズに対し大きな役割を果たせる可能性を秘めており、SDGs・ESG に資する次世代の基幹素材と目されています。

当金庫は、幅広い分野で社会貢献事業を行っており、今後も地域金融機関としての社会的使命・役割を十分に発揮してまいります。

### **～観音寺信用金庫の社会貢献活動のご紹介～**

#### **地方創生への取組み**

2019年8月に「地域と一体となり、この土地の文化をひとりでも多くの皆さんとシェアしたい」との理念のもと、「どっかん!! と観音寺を盛り上げ隊」（以下どっかんおんじ）を発足させました。観音寺市関連の4団体と第1次、第2次、第3次産業である農業、製造業（食品加工、印刷等）、卸売業、飲食店の地元事業会社など40先がコラボして地元食材を活用した「天空の七宝シリーズ」を開発販売展開しています。伊吹イリコをベースに香川県の白みそ仕立てのお出汁に、ロメインレタス、練り物ボール（えび天、いりこ、あおさ）、天空のえびせんべい、豆腐・お揚げ、豚肉・鶏肉、長ネギ、しめじ・えのき、といった観音寺産7つの具材を入れて煮込むご当地お鍋「天空の七宝鍋」を第一弾リリースしています。地元観音寺市は瀬戸内の海の幸に恵まれ、伊吹イリコのほか、新鮮な魚やエビを原料とした竹輪・かまぼこを製造する業者も多く、さぬきうどんとの相性は抜群です。地元食文化の可能性を存分に引き出した観音寺発ブランド鍋として定着、発展させています。コロナ禍でイベント活動等が大幅に制限される中でも地元観音寺の活性化のため、精力的に“どっかんおんじ”プロジェクトを進行しています。

#### **地域カーボンニュートラルへの取組み**

2021年4月発足の香川県地域 ESG 脱炭素設備投資促進コンソーシアムに参画して、香川県庁、香川県環境公社、エコエネ技術士ネット、と連携し、地元事業会社の脱炭素経営を支援する体制整備に努めています。カーボンニュートラルの意識を高めるために、専門家派遣による自社のCO<sub>2</sub>排出量の算出や、取組方

法のコンサルティングを実施しています。香川県域をひとつの「面」として捉えて、地域ぐるみの温室効果ガス削減を推進していくため、四国の信用金庫では初となる環境省、資源エネルギー庁のESG・省エネ設備融資利子補給制度の指定金融機関の認定を獲得し、当金庫独自の「かんしんSDGs特別融資制度」を創設、地元事業会社の脱炭素経営推進に金融面で後押しできる体制を早期に整備しています。

### SDGs支援への取組み

2021年6月より地元事業会社のSDGs経営の啓発を目的に、四国経済産業局、損害保険会社と連携し、SDGs経営勉強会(ウェブセミナー)を毎月継続的に行っています。9月末現在で20社が受講されました。当金庫が参加募集を行い、勉強会の講師を損害保険会社が担当、勉強会後に四国経済産業局が参加企業へのヒアリングを実施、その後のフォローアップ状況を三者間で確認しています。また当金庫では職員向けSDGs勉強会も実施しており組織的なSDGsリテラシーの向上に努めています。

また2021年10月より、地元事業会社向けに、もう一段踏み込んだ「SDGs行動宣言」支援サービスを展開しています。「SDGs経営分析」、「記念盾の贈呈」、「SDGs推進計画策定」までのハンズオン支援を実施しています。

### ITデジタル化支援への取組み

当金庫では、数理・データサイエンス・AIに関する基礎的な能力を修得した人材が今後より多く輩出されること、AI人材の活躍の場が広がることを支援するために、数理・データサイエンス・AI教育プログラムサポーター“MDASH SUPPORTER”として大学・高等専門学校での数理・データサイエンス・AI教育プログラムの認定制度に対し賛同を表明しています。

また中小企業基盤整備機構四国本部と連携し、地元事業会社向けIT経営簡易診断を推進しています。中小零細企業では「デジタル化と言っても何から始めたら良いのか全く分からない」と話す経営者は多く、地元事業会社のデジタル化は遅れています。初期段階での難しくないデジタル化支援を念頭にハンズオン支援を実施しており、IT戦略マップを作成し、ITデジタル化転換に向けたロードマップを提供しています。

以上